

## 愛媛県知事に対する『要求と提言』

2007年11月6日

日本労働組合総連合会愛媛県連合会

### 1. 非正規労働者や外国人労働者への支援と底上げ

- (1) パート・契約・派遣・請負等の非正規労働者は、不安定な雇用を強いられていると同時に、労働条件や安全衛生・福利厚生においても劣悪な環境下にあり、県としても正社員化や各種労働環境の底上げにご協力いただきたい。
- (2) 外国人研修・技能実習生制度は、劣悪な研修・労働条件や賃金未払い、失踪、人権侵害等など入管法違反や労基法違反の運営が行われているため、制度を抜本的に見直すことに積極的に関わること。また、就労資格の有無にかかわらず、労働諸法の外国人労働者への適用を確保するとともに、子どもの教育やトラフィッキング対策を充実させること。

### 2. 障害者をはじめとする生活弱者への支援による安心な生活の実現

- (1) 障害者の自立支援と社会参加促進の観点から、障害者のための職業訓練の定員増などによる拡充、さらには雇用対策としての企業開拓や就職後のフォロー体制を整備すること。
- (2) 障害者自立支援法により、障害児をもつ家庭の個人負担増加に伴う家計圧迫、また高齢者などの低所得者・生活弱者への負担が重くのしかかっている。県として、最大限の追加軽減措置を早急を実施するとともに、各市町との連携を図ること。

### 3. 健全な予算編成について

- (1) 地方財政の逼迫についてはある程度の理解はするものの、その配分に関しては一律的な削減ではなく、優先順位や関係団体等の意見も踏まえ、公平・公正な判断に基づく決定を行うこと。特に、県内の地域格差の拡大につながる恐れのある分野・項目については、慎重かつ優先的な配分を行うこと。

以上